

令和2年度四万十町 普通会計決算の状況



令和3年9月
四万十町

目 次

1.	決算収支の状況（普通会計）	・・・	1	ページ
2.	歳入の状況（普通会計）	・・・	2	
	決算収支の推移及び 歳入の状況グラフ	・・・	3	
3.	歳出の状況（普通会計）			
	(1) 目的別歳出の状況	・・・	4	
	(2) 性質別歳出の状況	・・・	5	
	歳出の状況グラフ	・・・	6	
4.	主要な財政指標の状況	・・・	7	
5.	地方債現在高の状況（全会計）	・・・	8	
6.	基金残高の状況（全会計）	・・・	9	
7.	地方債残高及び積立 基金残高の推移（普通会計）	・・・	10	
【 参考資料 】				
	① 決算収支イメージ図	・・・	11	
	② 歳入における「自主財 源」及び「依存財源」の内訳	・・・	11	
	③ 新型コロナウイルス 対応関連事業一覧	・・・	12	
	④ 全会計決算額（実質収支）総括表	・・・	14	

令和2年度 普通会計決算

1. 決算収支の状況（普通会計）

単位：千円

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	単年度収支 本年度(E)－前年度(E)
R2	20,799,997	20,251,117	548,880	153,702	395,178	▲ 83,993
R1	17,448,215	16,836,081	612,134	132,963	479,171	100,422

(出典) 令和2年度地方財政状況調査

【決算の概要】

合併から15年目を迎えた令和2年度当初予算は、第2次四万十町中期財政計画に掲げた財政運営方針等を踏まえつつ、第2次四万十町総合振興計画に掲げたまちの将来像の早期実現と第2期四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進、また、喫緊の課題である防災対策や公約及び重点施策等の実現に向け予算編成した結果、一般会計の予算総額は174億88百万円となり、前年度比較して94百万円・0.5%の増加となった。また、新型コロナウイルス感染症への対応事業などにより最終予算総額は210億55百万円となり、前年度比較して31億75百万円・17.8%と大幅な増加となった。

一方、普通会計の決算では、特別定額給付金事業や町内事業者等への支援といった新型コロナウイルス感染症対応事業分22億71百万円をはじめ、令和元年度からの繰越事業や町道新設改良事業、家地川地域活性化拠点施設整備事業などに積極的に取り組むとともに、移住定住や高齢者対策・子育て支援・人材育成といったソフト事業にも取り組んだ。また、公債費で任意による繰上償還を実施するなど、決算額が大幅に増加となり、歳出総額で202億51百万円となり、前年度と比較して34億15百万円・20.3%の増加となった。

歳入の一般財源では、普通交付税において、新たに創設された地域社会再生事業費の増や幼児教育・保育の無償化に伴う算定などによる基準財政需要額の増が、消費税率改定などによる基準財政収入額の増を上回ったことから2億18百万円の増額となり、臨時財政対策債の減を含めた実質的な普通交付税でも2億13百万円の増加となった。また、森林環境譲与税や消費税率改定による地方消費税交付金、新たに創設された法人事業税交付金の増などにより一般財源全体についても、3億14百万円・3.5%の増となった。また、特定財源では、国庫支出金において、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独事業への充当については一般財源扱い）など新型コロナウイルス感染症に伴う補助金等が大幅に増となったほか、防災・安全社会資本整備交付金などの普通建設事業費に係る補助金も増となったことにより、全体で18億93百万円・121.1%の大幅な増となった。また、寄附金において、ふるさと支援寄附金の大幅な増に伴い全体で5億8百万円・52.7%の増となったほか、地方債においても、小鳩保育所建設事業などによる旧合併特例事業債の増等に伴い全体で1億4百万円・5.2%の増となるなど、歳入全体でも前年度と比較して33億52百万円・19.2%の大幅な増加となった。

歳出では、会計年度任用職員制度への移行に伴う臨時賃金の減などにより扶助費で13百万円・1.0%の減となる一方、会計年度任用職員制度による報酬などの増により人件費で3億15百万円・14.6%の大幅な増となり、また、公債費では平成30年度に借り入れた過疎対策事業債の元金償還が始まったことなどにより全体で29百万円・1.4%の増となるなど、義務的経費全体でも3億31百万円・5.9%の増となった。普通建設事業費では、地場産業振興センター加工場建設事業などが事業完了に伴い減少する一方、町道新設改良や興津排水機場長寿命化事業、家地川地域活性化拠点施設整備、小鳩保育所建設事業などの大型事業の実施により、普通建設事業費全体で4億33百万円・13.5%の増となったことから、投資的経費全体でも4億77百万円・13.5%の増となった。繰出金では、簡水会計の廃止（水道事業会計への統合）による簡水会計繰出金の減などにより2億82百万円・17.6%の減となる一方、物件費では、会計年度任用職員制度への移行により臨時賃金が大幅に減となったものの、ふるさと支援寄附金の増に伴う関連経費の増や新型コロナウイルス感染症対策用備品購入の増などにより物件費全体で1億94百万円・6.7%の増となり、補助費等では、特別定額給付金や雇用労働継続支援助成金などのコロナ対策に係る補助金の増などにより補助費等全体で20億76百万円・131.0%の大幅な増となり、積立金では、ふるさと支援基金への積立金で5億9百万円の増となったことなどにより積立金全体で5億26百万円・35.6%の大幅な増となるなど、その他の経費全体では26億7百万円・34.0%の大幅な増となった。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応関連事業やふるさと支援寄附金の増により歳入・歳出とも規模が大きくなっている。新型コロナウイルス感染症対応事業については、一部、ふるさと支援基金を取り崩すなどの対応を行っているが、国の臨時交付金などもあり、実質的には大幅な負担増にはつながっておらず、実質収支も3億95百万円の黒字決算となった。これにより、積立基金残高は9億58百万円増加する一方で、繰上償還を実施したものの普通建設事業の増による借入額の増により町債残高は10百万円増加した。また、経常収支比率は、普通交付税や地方譲与税、地方消費税交付金などの歳入経常一般財源が大幅な増加となったことにより、3.3ポイント改善（減少）し89.6%となった。しかしながら、改善要因となった歳入は依存財源であり、国の動向や景気等に左右され、また、新型コロナウイルス感染症の影響など今後については不透明な部分が多く、今後の財政運営についても注視していく必要がある。

2. 歳入の状況（普通会計）

単位：千円・%

区	分	令和元年度 決算額	令和2年度地方財政状況調査				一般会計 (参考)
			決算額	構成比	増減率	町民1人当 りの決算額	
1	町 税	1,624,628	1,613,919	7.8	▲ 0.7	99,044 円	1,613,919
2	地方譲与税	205,656	276,188	1.3	34.3	16,949 円	276,188
3	利子割交付金	2,345	2,822	0.0	20.3	173 円	2,822
4	配当割交付金	5,255	4,679	0.0	▲ 11.0	287 円	4,679
5	株式等譲渡所得割交付金	2,884	5,765	0.0	99.9	354 円	5,765
6	法人事業税交付金	0	6,760	0.0	皆増	415 円	6,760
7	地方消費税交付金	303,538	372,153	1.8	22.6	22,838 円	372,153
	うち社会保障財源化分	129,105	200,153	1.0	55.0	12,283 円	200,153
8	ゴルフ場利用税交付金	2,381	2,878	0.0	20.9	177 円	2,878
	自動車取得税交付金	15,017	0	0.0	皆減	0 円	0
9	環境性能割交付金	3,670	8,329	0.0	126.9	511 円	8,329
10	地方特例交付金	32,996	9,627	0.1	▲ 70.8	591 円	9,627
11	地方交付税	6,854,827	7,063,577	34.0	3.0	433,481 円	7,063,577
	普通交付税	6,185,681	6,403,491	30.8	3.5	392,973 円	6,403,491
	特別交付税	669,146	660,086	3.2	▲ 1.4	40,508 円	660,086
12	交通安全対策特別交付金	1,441	1,627	0.0	12.9	100 円	1,627
13	分担金及び負担金	74,761	51,131	0.3	▲ 31.6	3,138 円	96,395
14	使用料及び手数料	234,858	220,563	1.1	▲ 6.1	13,536 円	219,918
15	国庫支出金	1,570,541	3,913,746	18.8	149.2	240,181 円	3,913,805
16	県支出金	1,643,442	1,649,330	7.9	0.4	101,217 円	1,643,728
17	財産収入	122,658	68,663	0.3	▲ 44.0	4,214 円	68,663
18	寄附金	963,699	1,471,983	7.1	52.7	90,333 円	1,471,983
19	繰入金	1,261,500	1,284,975	6.2	1.9	78,857 円	1,284,975
20	繰越金	277,987	372,672	1.8	34.1	22,870 円	372,134
21	諸収入	221,031	271,210	1.3	22.7	16,644 円	232,672
22	町 債	2,023,100	2,127,400	10.2	5.2	130,555 円	2,127,400
	うち臨時財政対策債	254,100	249,700	1.2	▲ 1.7	15,324 円	249,700
計		17,448,215	20,799,997	100.0	19.2	1,276,465 円	20,799,997

(令和3年3月末現在「住民基本台帳」人口 16,295 人)

※ 区分「6 法人事業税交付金」は令和2年度より創設

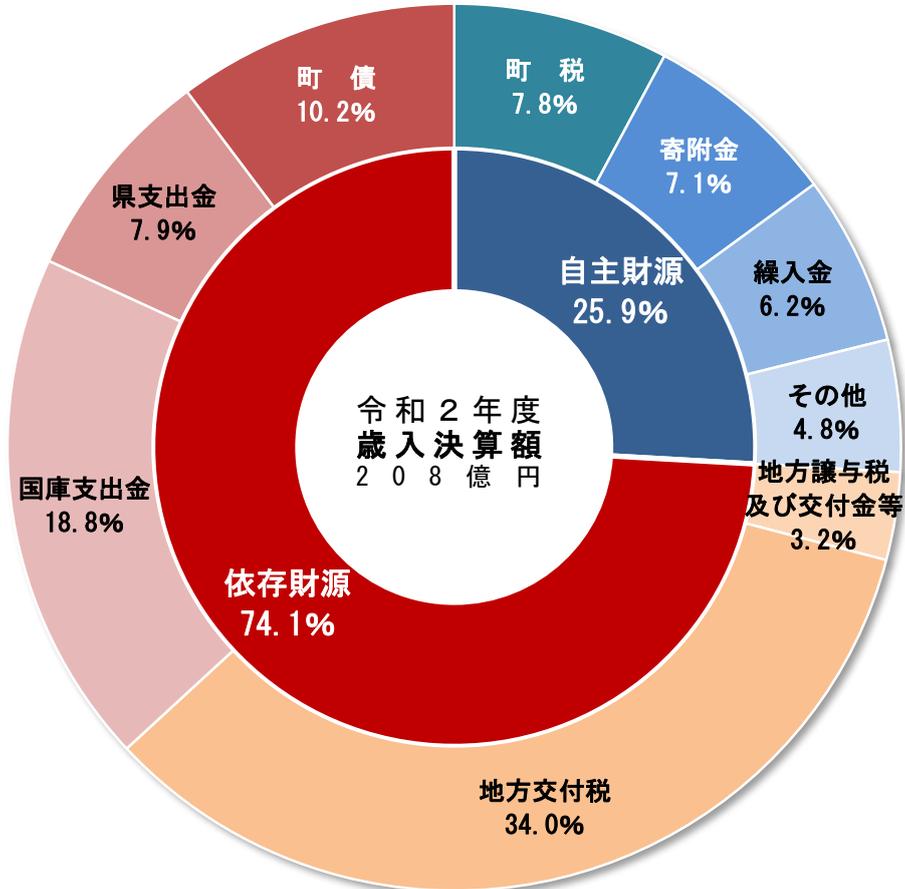
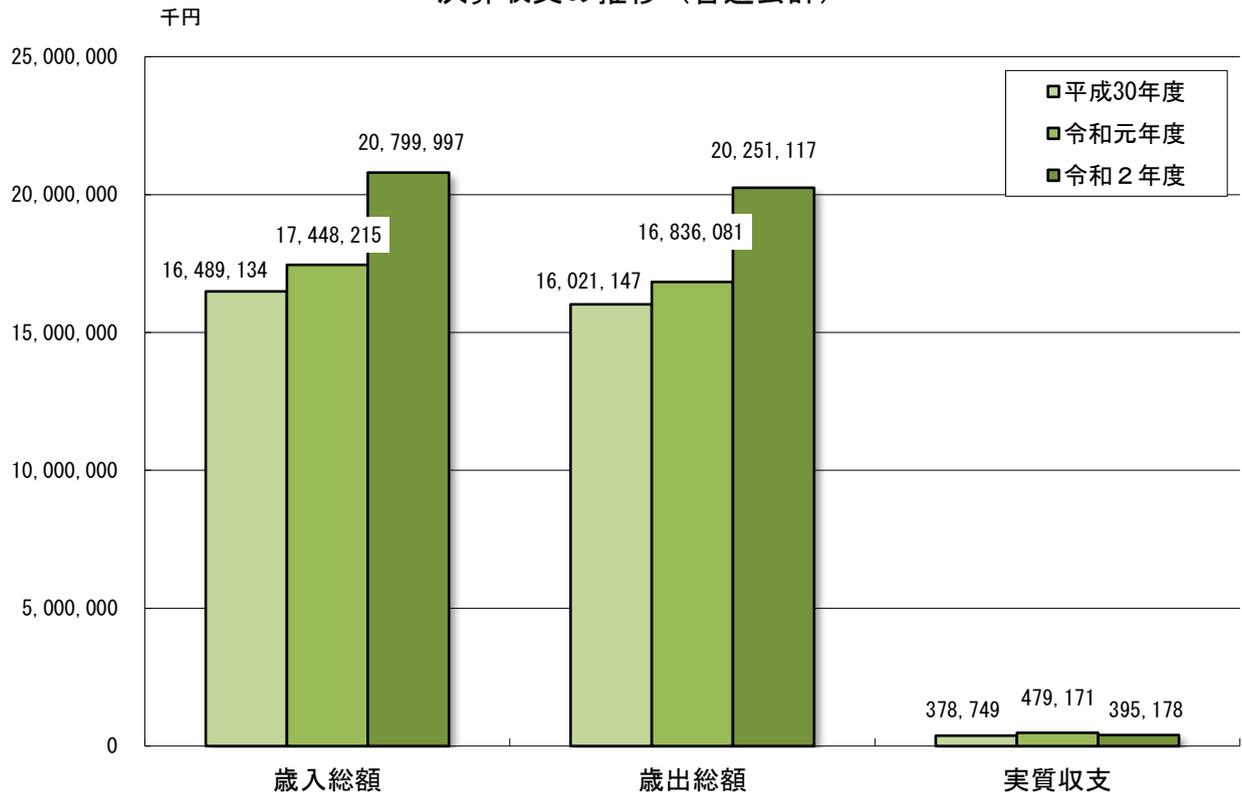
◇ 歳入の特徴

【一般財源】では、地方特例交付金や地方税で減となる一方、地方交付税においては、普通交付税で新たに創設された地域社会再生事業費の増や、幼児教育・保育の無償化に伴う算定などにより2億18百万円の増となった。また、地方譲与税では、森林環境譲与税の増により71百万円の増、各種交付金では、地方消費税交付金や、新たに創設された法人事業税交付金などの増により68百万円の増となった。これにより、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、3億14百万円・3.5%の増となった。

【特定財源】では、国庫支出金において、前年度に事業が完了したことにより農山漁村振興交付金等が減となる一方、新型コロナウイルス感染症に伴い特別定額給付金給付事業費補助金で16億62百万円の増に加え、防災・安全社会資本整備交付金などの普通建設事業費に係る補助金も増加したことにより、全体で18億93百万円・121.1%の大幅な増となり、地方債においても、旧合併特例事業債（小鳩保育所建設など）の増などに伴い全体で1億4百万円・5.2%の増となった。また、特定財源以外（一般財源扱い）では、国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で4億36百万円の増となり、寄附金においても、ふるさと支援寄附金の増により寄附金全体で5億8百万円・52.7%の増となった。

【歳入全体】では、地方特例交付金や使用料・手数料等が減少となる一方、国庫支出金や寄附金が大幅な増加となり、また、地方交付税や地方譲与税など経常一般財源等においても増となり、歳入全体では前年度から33億52百万円・19.2%の大幅な増加となる208億円となった。

決算収支の推移（普通会計）



3. 歳出の状況（普通会計）

（1）目的別歳出の状況

単位：千円・%

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度地方財政状況調査					一般会計 (参考)
		決算額	構成比	増減率	一般財源	町民1人当 りの決算額	
1 議会費	115,976	114,393	0.6	▲ 1.4	114,388	7,020 円	114,393
2 総務費	3,642,920	6,327,287	31.2	73.7	3,773,993	388,296 円	4,854,308
3 民生費	3,420,746	3,593,239	17.7	5.0	2,137,260	220,512 円	5,256,420
4 衛生費	1,212,953	1,202,099	5.9	▲ 0.9	1,080,372	73,771 円	1,202,882
5 労働費	1,023	2,327	0.0	127.5	127	143 円	2,327
6 農林水産業費	1,840,150	1,610,742	8.0	▲ 12.5	634,485	98,849 円	1,484,041
7 商工費	481,319	820,082	4.0	70.4	623,578	50,327 円	824,815
8 土木費	1,521,496	1,877,649	9.3	23.4	367,965	115,228 円	1,826,751
9 消防費	940,769	962,377	4.8	2.3	633,844	59,060 円	915,471
10 教育費	1,181,155	1,190,558	5.9	0.8	946,758	73,063 円	1,219,345
11 災害復旧費	308,015	351,423	1.7	14.1	12,723	21,566 円	351,423
12 公債費	2,169,559	2,198,941	10.9	1.4	2,137,597	134,946 円	2,198,941
13 諸支出金	0	0	0.0	—	0	0 円	0
計	16,836,081	20,251,117	100.0	20.3	12,463,090	1,242,781 円	20,251,117

（令和3年3月末現在「住民基本台帳」人口 16,295 人）

◇ 目的別歳出の特徴 ※100万円未満四捨五入

- 【 総 務 費 】 基金積立18億26百万円（うち、ふるさと支援基金14億76百万円）、特別定額給付金16億74百万円、ふるさと支援推進7億78百万円、家地川地域づくり推進1億64百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助等）1億44百万円、移住定住促進1億39百万円、国土調査91百万円、人材育成推進71百万円、地域おこし協力隊63百万円、ケーブルシステム管理運営44百万円 など
- 【 民 生 費 】 公立・私立保育所及び認定こども園7億12百万円、介護・訓練等給付費5億41百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4億51百万円、介護特別会計繰出金4億48百万円、小鳩保育所建設2億94百万円、国保特別会計繰出金2億27百万円、児童手当1億80百万円、在宅福祉（在宅介護手当・配食サービス等）55百万円、子育て世帯臨時特別給付金18百万円 など
- 【 衛 生 費 】 廃棄物処理施設管理運営3億96百万円（運転管理業務委託3億66百万円など）、水道事業会計繰出金2億78百万円、診療所特別会計繰出金1億32百万円、塵芥処理79百万円、各種予防接種41百万円、浄化槽設置整備事業費補助21百万円、マタニティママ応援給付金12百万円 など
- 【 労 働 費 】 四万十町雇用促進2百万円 など
- 【 農林水産業費 】 日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）3億45百万円、興津排水機場長寿命化2億67百万円、基金積立1億29百万円、地域まるごと6次産業化推進（地場産業振興センター加工場改修）79百万円、四万十川流域豊かな森林保全整備補助57百万円、鳥獣被害対策52百万円、こうち農業確立総合支援50百万円、木材流通改善支援23百万円 など
- 【 商 工 費 】 雇用労働継続支援助成1億57百万円、観光施設管理運営91百万円、地域応援商品券86百万円、旧丸山小シェアオフィス整備51百万円、観光振興39百万円、経営持続化支援助成37百万円、地産外産推進30百万円、商工業振興28百万円、休業要請協力金17百万円、新型コロナウイルス感染症対策商工業施設整備補助13百万円、起業者支援助成6百万円、家賃負担軽減補助3百万円 など
- 【 土 木 費 】 町道新設改良（社総金・防安全）9億49百万円、吉見川浸水対策2億30百万円、道路維持補修1億12百万円、高速道路周辺整備1億11百万円、公営住宅建設76百万円、がけ崩れ住家防災対策67百万円、町道単独改良32百万円、住宅管理35百万円、緑林公園遊具設置23百万円 など
- 【 消 防 費 】 高幡消防組合負担金4億24百万円、耐震化促進（木造住宅及び老朽住宅除去補助等）1億72百万円、防災施設整備（防災備蓄倉庫整備等）54百万円、津波避難対策推進（興津高台用地整備・津波避難路等整備等）64百万円、消防施設整備（消防自動車購入、耐震性貯水槽整備等）47百万円、基金積立47百万円、新型コロナウイルス等感染症対策資機材整備23百万円 など
- 【 教 育 費 】 学校給食2億80百万円、ICT教育推進1億12百万円、学校施設整備53百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）51百万円、文化的施設整備35百万円、図書館・美術館管理運営28百万円、放課後子どもプラン推進26百万円、外国青年招致24百万円 など
- 【 災 害 復 旧 費 】 農林施設1億58百万円（+49百万円）、公共土木施設1億94百万円（▲6百万円）
- 【 公 債 費 】 元金19億1百万円（+47百万円）、利子82百万円（▲20百万円）、繰上償還2億16百万円 など

(2) 性質別歳出の状況

単位：千円・%

区	分	令和元年度 決算額	令和2年度地方財政状況調査				
			決算額	構成比	増減率	経常一般 財源 (A)	経常収支 比率(A/B)
義務的経費		5,648,285	5,979,699	29.5	5.9	4,654,439	51.8
	人件費	2,159,415	2,473,989	12.2	14.6	2,236,775	24.9
	うち職員給	1,333,326	1,329,777	6.6	▲0.3	1,220,125	13.6
	扶助費	1,319,311	1,306,769	6.4	▲1.0	496,404	5.5
	公債費	2,169,559	2,198,941	10.9	1.4	1,921,260	21.4
投資的経費		3,526,954	4,003,776	19.8	13.5		
	普通建設事業費	3,218,939	3,652,353	18.1	13.5		
	(1) 補助事業費	1,728,026	2,065,720	10.2	19.5		
	(2) 単独事業費	1,439,006	1,521,904	7.5	5.8		
	(3) 国直轄事業負担金	0	0	0.0	—		
	(4) 県営事業負担金	51,907	64,729	0.4	24.7		
	災害復旧事業費	308,015	351,423	1.7	14.1		
	(1) 補助事業費	278,608	319,659	1.6	14.7		
	(2) 単独事業費	29,407	31,764	0.1	8.0		
その他の経費		7,660,842	10,267,642	50.7	34.0	3,390,222	37.8
	物件費	2,909,706	3,104,080	15.3	6.7	1,412,454	15.7
	補助費等	1,584,766	3,660,408	18.1	131.0	906,551	10.1
	(1) 一部事務組合	437,143	445,536	2.2	1.9	399,244	4.4
	(2) その他	1,147,623	3,214,872	15.9	180.1	507,307	5.7
	維持補修費	76,086	73,732	0.4	▲3.1	48,599	0.6
	積立金	1,476,846	2,003,183	9.9	35.6		
	投資及び出資金・貸付金	8,108	103,222	0.5	1,173.1	98,344	1.1
	繰出金	1,605,330	1,323,017	6.5	▲17.6	924,274	10.3
計		16,836,081	20,251,117	100.0	20.3	8,044,661	89.6

★歳入における経常一般財源(臨時財政対策債含む) 8,973,564 千円 (B)

◇ 性質別歳出の特徴

〔義務的経費〕

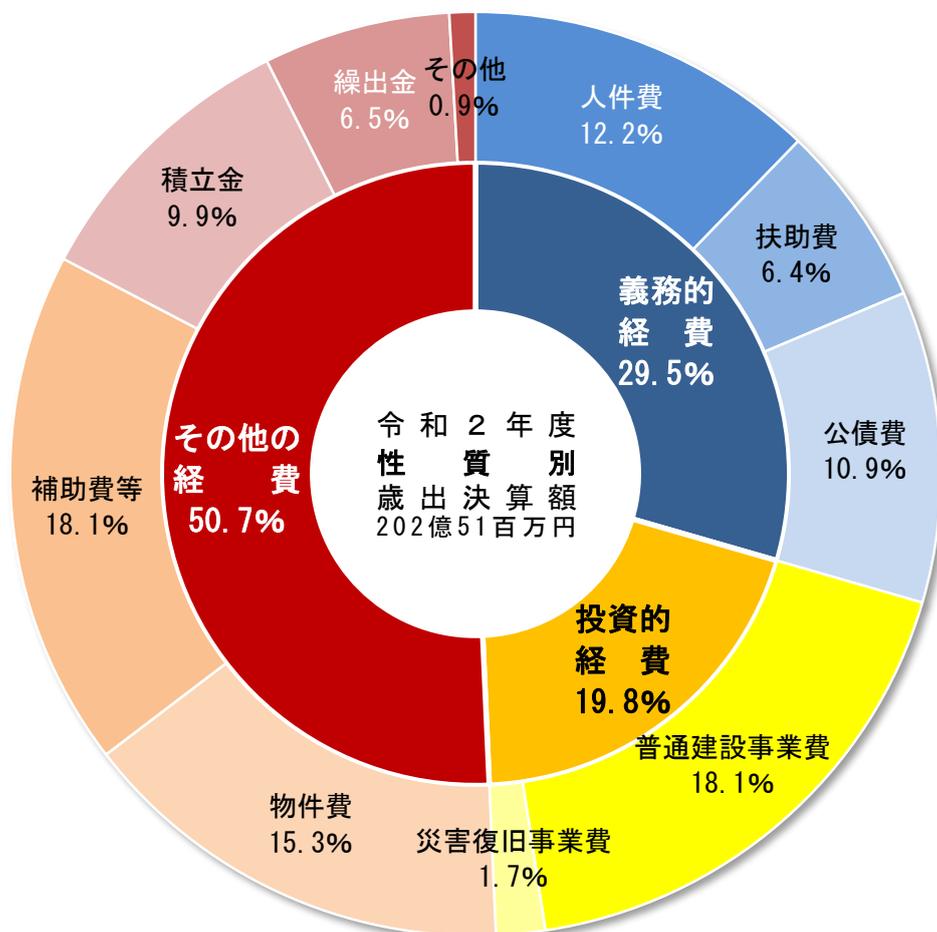
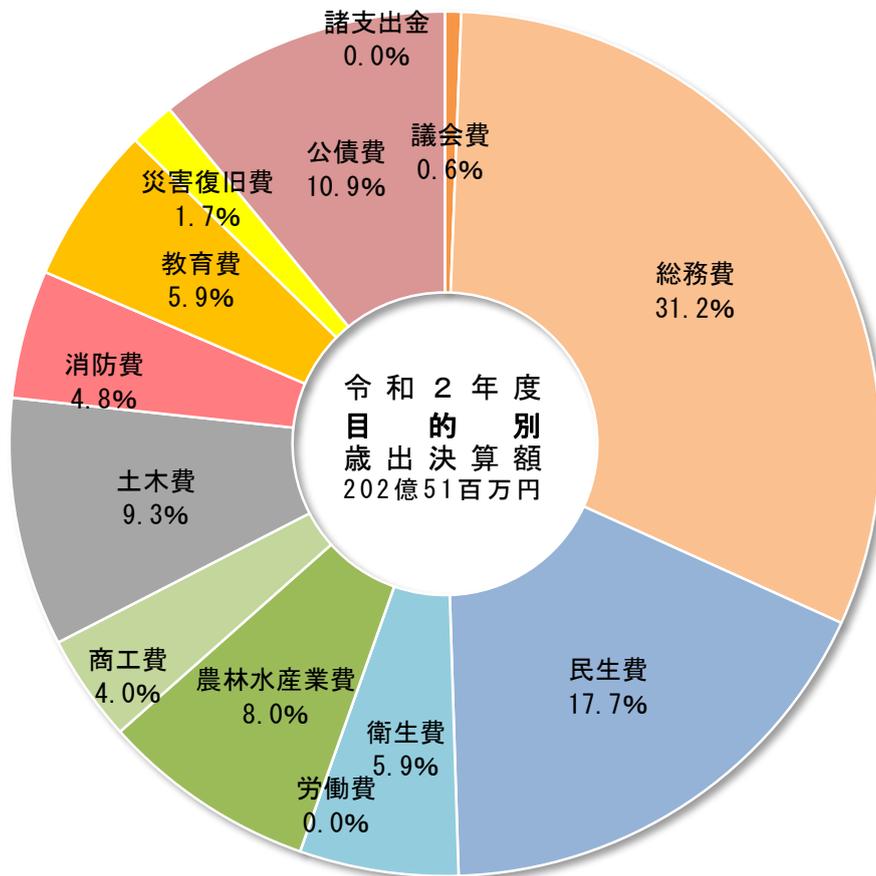
人件費では、昨年度実施の選挙に係る時間外勤務手当が減少したものの、会計年度任用職員制度の開始に伴い臨時賃金等が報酬へ移行したことなどにより人件費全体で3億15百万円・14.6%の大幅な増となり、扶助費では、人件費への移行により臨時賃金で59百万円の減となるなど、扶助費全体で13百万円・1.0%の減となった。公債費では、平成30年度に実施したケーブルシステム機器整備に係る償還が始まったこと等により公債費全体で29百万円・1.4%の増となり、義務的経費全体でも3億31百万円・5.9%の増となった。

〔投資的経費〕

普通建設事業費では地場産業振興センター加工場の建設や吉見川浸水対策事業、各小学校の空調設備整備などが事業完了に伴い減少する一方、町道新設改良や興津排水機場長寿命化事業、家地川地域活性化拠点施設整備、小鳩保育所建設事業などの大型事業の実施により、普通建設事業費全体で4億33百万円・13.5%の増となった。また、災害復旧事業費でも43百万円・14.1%の増となったことから、投資的経費全体でも5億77百万円・13.5%の増となった。

〔その他の経費〕

物件費では、人件費への移行により臨時賃金が大幅に減少する一方、ふるさと支援推進事業において、寄附金・寄附件数の増に伴い返礼品発送費などの関連経費が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策用備品購入の増などにより、物件費全体で1億94百万円・6.7%の増となった。補助費等においても、特別定額給付金や雇用労働継続支援助成金などのコロナ対策に係る補助金や、水道会計繰出金で増となるなど補助費等全体で20億76百万円・131.0%の大幅な増となった。また、積立金ではふるさと支援基金への積立金が5億9百万円の増となるなど、積立金全体で5億26百万円・35.6%の大幅な増となった一方、繰出金では、令和2年度より水道事業会計へ統合されたことにより簡水会計への繰出金が2億91百万円の減となるなど、繰出金全体で2億82百万円・17.6%の減となり、その他の経費全体で2億77百万円・34.0%の大幅な増となった。



4. 主要な財政指標の状況

公表資料名	各種指標	令2	令元	平30	平29	平28
決算通の状況	(1) 実質収支比率	4.4	5.6	4.4	2.6	5.7
	(2) 経常収支比率	89.6	92.9	91.8	92.1	91.6
	(3) 積立金現在高比率	133.8	128.5	123.0	117.1	104.7
	(4) 地方債現在高比率	207.2	216.0	215.3	216.0	226.7
健全化判断比率	① 実質赤字比率	— (▲4.40)	— (▲5.57)	— (▲4.38)	— (▲2.56)	— (▲5.69)
	② 連結実質赤字比率	— (▲10.23)	— (▲10.73)	— (▲10.05)	— (▲7.42)	— (▲13.22)
	③ 実質公債費比率	6.0	7.2	7.9	8.6	8.0
	④ 将来負担比率	— (▲84.6)	— (▲57.2)	— (▲49.1)	— (▲45.8)	— (▲18.3)
	⑤ 資金不足比率	—	—	—	—	—
交付税	I 標準財政規模	8,967,043	8,594,942	8,642,760	8,710,271	8,778,091
	II 財政力指数(3カ年平均)	0.23	0.22	0.22	0.22	0.21

<用語説明>

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

人件費や扶助費、物件費、公債費といった「経常的経費」に対して、町税や普通交付税などを中心とする「経常的収入（一般財源）」がどの程度充当されているかを示す割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用され、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

(3) 積立金現在高比率

各種基金に積み立てている積立基金残高の、標準財政規模に対する割合。

(4) 地方債現在高比率

起債により借入れている地方債残高の、標準財政規模に対する割合。

① 実質赤字比率

一般会計等（本町の場合、一般会計のみ）の実質収支額の合計が赤字となった場合の、標準財政規模に対する赤字額の割合。

② 連結実質赤字比率

一般会計等と特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金剰余（不足）額の合計（＝連結）が赤字となった場合の、標準財政規模に対する赤字額の割合。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する割合（3カ年平均）。公営企業の公債費に対する一般会計等からの繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども含まれる。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する割合。

⑤ 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示す割合。

I 標準財政規模

地方公共団体の通常的な状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示している。

II 財政力指数(3カ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ「1」を超えると地方交付税は交付されないことになる。

5. 地方債現在高の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度			調整額 E	令和2年度末 現在高 F (A+D-E)		(F)欄の主な地方債区分別			
		発行額 B	償還金額 C	本年度増減額 D (B-C)		臨時財政 対策債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事業債 (交付税算入70%)	その他		
普通会計	18,567,369	2,127,400	(216,337) 2,117,237	10,163	0	18,577,532	4,848,537	4,864,167	6,055,467	2,809,361	
一般会計	18,567,369	2,127,400	(216,337) 2,117,237	10,163		18,577,532	4,848,537	4,864,167	6,055,467	2,809,361	
特別会計等	国民健康保険 大正診療所特別会計	265,579	23,500	18,087	5,413	270,992			91,010	179,982	
	国民健康保険 十和診療所特別会計	22,600	2,200		2,200	24,800			24,800		
	簡易水道事業 特別会計	3,125,581			0	▲ 3,125,581	0				
	下水道事業 特別会計	223,447		24,116	▲ 24,116		199,331			199,331	
	農業集落排水事業 特別会計	117,747		14,853	▲ 14,853		102,894			102,894	
水道事業会計	994,234		356,137	▲ 356,137	3,125,580	3,763,677			691,750	3,071,927	
全会計合計	23,316,557	2,153,100	(216,337) 2,530,430	▲ 377,330	▲ 1	22,939,226	4,848,537	4,864,167	6,863,027	6,363,495	

* (C)欄の上段 () 書きは、うち繰上償還額

人口一人当たりの地方債借入残高 **1,407,746** 円 (令和3年3月末現在「住民基本台帳」人口 16,295 人)
 <参考> 前年度 1,402,753 円

6. 基金残高の状況（全会計）

単位：千円

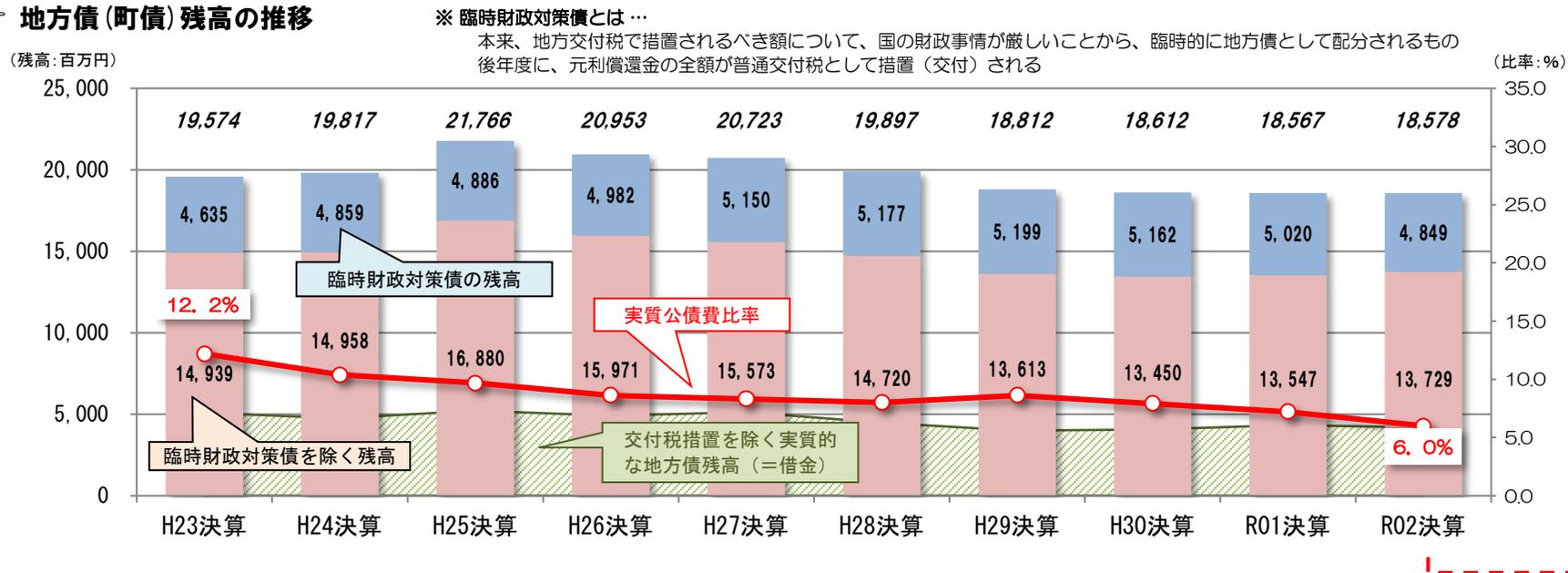
会計区分	基金名	令和元年度末 現在高 A	令和2年度					調整額 G	令和2年度末 現在高 (A+D-E+F+G) H	差引増減額 (H - A) I
			歳出決算額			取崩額 (繰入金) E	歳計剰余金処分 (積立金) F			
			利子積立 B	予算積立 C	積立金計 (B + C) D					
普通会計	財政調整基金	3,968,198	7,933		7,933		240,000		4,216,131	247,933
	減債基金	1,093,116	1,555	2,124	3,679	19,500			1,077,295	▲ 15,821
	その他特定目的基金	5,978,922	8,005	1,983,566	1,991,571	1,265,400			6,705,093	726,171
	施設等整備基金	1,497,562	2,114	38,427	40,541	24,400			1,513,703	16,141
	地域福祉基金	280,107	392		392	2,900			277,599	▲ 2,508
	地域振興基金	24,941	35		35				24,976	35
	ふるさと創生基金	134,112	188		188				134,300	188
	中山間ふるさと水と土保全基金	22,812	32		32				22,844	32
	ふるさと支援基金	1,848,265	4,229	1,471,951	1,476,180	991,700			2,332,745	484,480
	農業集落排水事業振興基金	6,819	9		9				6,828	9
	新しい町づくり基金	78,462	110		110	48,500			30,072	▲ 48,390
	合併特例債まちづくり基金	1,510,600		107,900	107,900				1,618,500	107,900
	園芸作物価格安定基金	85,000							85,000	
	過疎地域自立促進特別事業基金	268,224	555	188,800	189,355	150,300			307,279	39,055
	防災まちづくり基金	179,102	326	47,000	47,326	17,600			208,828	29,726
	学校施設等整備基金	11,030	15	316	331				11,361	331
	森林環境整備基金	31,886		129,172	129,172	30,000			131,058	99,172
計	11,040,236	17,493	1,985,690	2,003,183	1,284,900	240,000		11,998,519	958,283	
定額運用	土地開発基金	213,361	326		326				213,687	326
	奨学金貸付基金	121,527	85		85				121,612	85
	県証紙売捌基金	693							693	
	計	335,581	411		411				335,992	411
普通会計合計	11,375,817	17,904	1,985,690	2,003,594	1,284,900	240,000		12,334,511	958,694	
特別会計	国民健康保険事業財政調整基金	266,437	879		879	60,000			207,316	▲ 59,121
	国保高額医療費貸付基金	10,566	12		12				10,578	12
	国民健康保険大正診療所基金	0							0	
	国民健康保険十和診療所基金	2,317	24		24	2,341			0	▲ 2,317
	介護保険事業財政調整基金	154,126	322		322		25,000		179,448	25,322
	特別養護老人ホーム窪川荘基金			34,498	34,498			75,660	110,158	110,158
	特別養護老人ホーム四万十荘基金		2		2	6,004		6,002	0	
特別会計合計	433,446	1,239	34,498	35,737	68,345	25,000	81,662	507,500	74,054	
全会計合計	11,809,263	19,143	2,020,188	2,039,331	1,353,245	265,000	81,662	12,842,011	1,032,748	

※1 地方財政状況調査要領(決算統計)における基金残高であり、当該年度の3月31日現在(財産調書)の残高とは異なります。

※2 普通会計 = 一般会計

7. 地方債残高及び積立基金残高の推移（普通会計）

地方債（町債）残高の推移

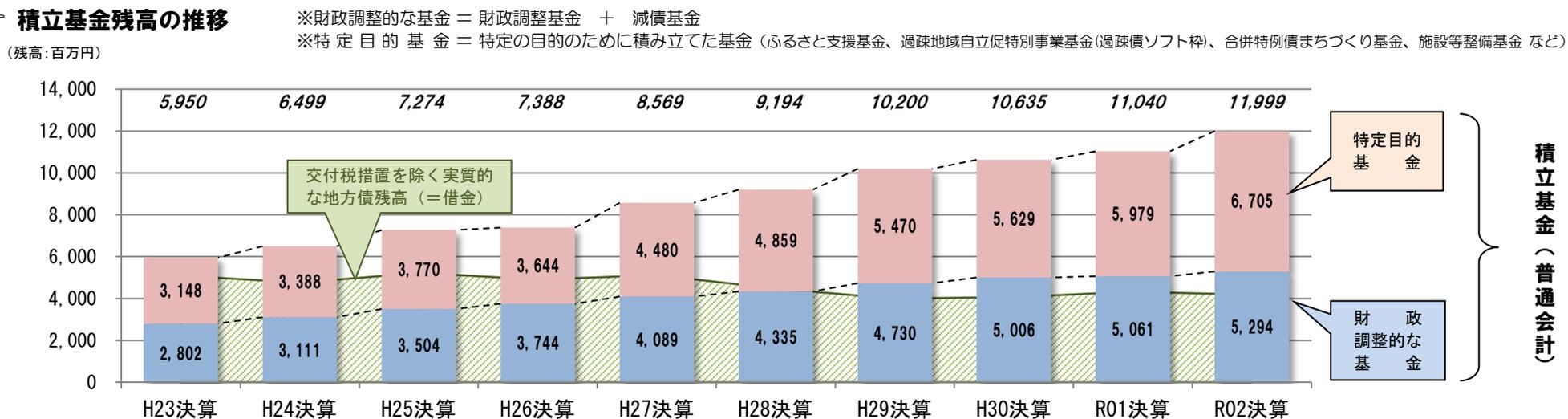


R02末残高に対する交付税算入

R02年度末地方債残高計
185億78百万円



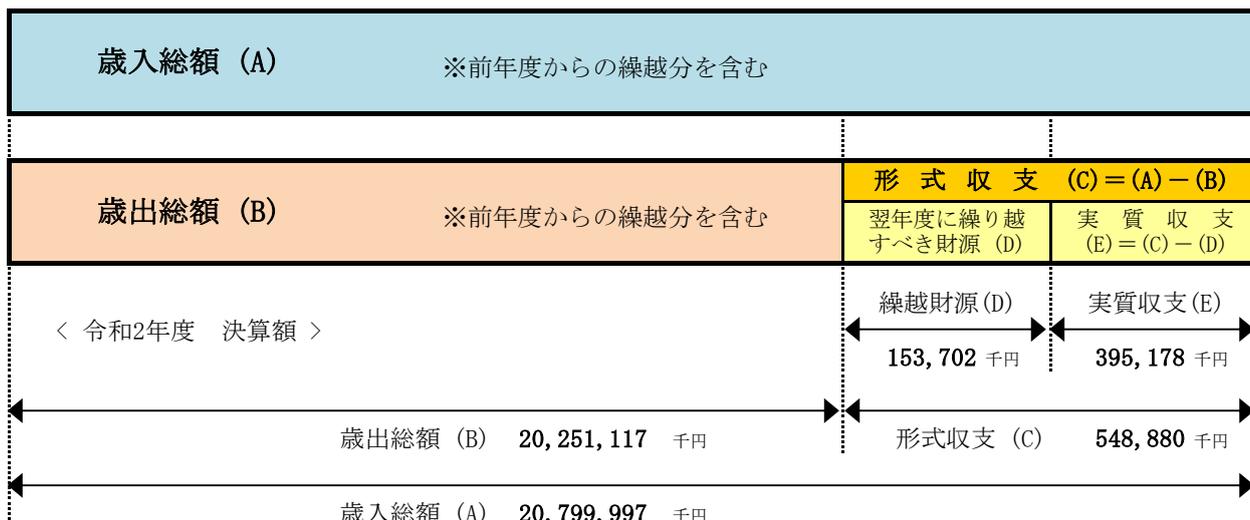
積立基金残高の推移



積立基金（普通会計）

【参考資料①】 決算収支イメージ図（普通会計）

注）実際のグラフ（決算額の割合）とは異なります



＜用語説明＞

☞ 普通会計

地方公共団体によって各会計の範囲等が異なっており財政比較等が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、四万十町では「一般会計」が対象。

☞ 形式収支 (C) = (A) - (B)

歳入決算総額(A)から、歳出決算総額(B)を単純に差し引いた額。

☞ 翌年度に繰り越すべき財源 (D)

継続費の通(てい)次繰越(執行残額)や、繰越明許費繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源。

☞ 実質収支 (E) = (C) - (D)

形式収支(C)から、翌年度に繰り越すべき財源(D)を差し引いたもの。※ただし、実質収支には過去からの収支の赤字又は黒字要素が含まれている。(歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため)

☞ 単年度収支

本年度の実質収支(E)から前年度の実質収支を差し引いた額。※実質収支(E)は前年度以前からの収支の累積であるため、その影響を控除したもの。

なお、当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標として、単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整積立金・地方債繰上償還など)や赤字要素(財政調整基金の取崩しなど)を加減したものを「実質単年度収支」という。

【参考資料②】 歳入における「自主財源」及び「依存財源」の内訳（普通会計）

単位：千円

自主財源	5,355,116	町 税	1,613,919	町 税	1,613,919
	【構成比】 25.9 % 【前年度比】 + 573,994 + 12.0 %	その他	3,741,197	分担金及び負担金	51,131
依存財源	15,444,881	地方譲与税及び交付金	690,828	使用料及び手数料	220,563
				財産収入	68,663
				寄附金	1,471,983
				繰入金	1,284,975
				繰越金	372,672
				諸収入	271,210
				地方譲与税	276,188
				利子割交付金	2,822
				配当割交付金	4,679
				株式等譲渡所得割交付金	5,765
				法人事業税交付金	6,760
				地方消費税交付金	372,153
				ゴルフ場利用税交付金	2,878
自動車取得税交付金	0				
環境性能割交付金	8,329				
地方特例交付金	9,627				
交通安全対策特別交付金	1,627				
		地方交付税	7,063,577	地方交付税	7,063,577
		国庫支出金	3,913,746	国庫支出金	3,913,746
		県支出金	1,649,330	県支出金	1,649,330
		町 債	2,127,400	町 債	2,127,400
		計		計	20,799,997

【参考資料③】 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応関連事業一覧

単位：円

事業区分	事業名	決算	
		一般会計分	
		決算額	臨時交付金活用額
I	感染拡大防止策と医療提供体制の整備	89,874,876	64,087,562
	行政情報配信事業	16,500	16,500
	申告相談会場感染症対策事業	35,430	
	投票所感染症対策事業	328,130	328,000
	福祉避難所感染症防止対策整備事業（※）	2,893,440	2,893,440
	あったかふれあいセンター感染症対策整備事業	500,000	500,000
	十和隣保館網戸設置事業	86,900	
	保育対策総合支援事業	2,458,000	
	保育所等感染症対策事業	381,700	
	放課後児童クラブ感染症対策事業	490,930	22,000
	公立保育所感染症対策事業	2,879,903	
	認定こども園感染症対策事業	499,841	
	子育て支援センター感染症対策事業	359,910	
	医療施設等感染症対策整備事業（※）	10,212,200	10,212,200
	十和保健センター網戸設置事業	66,220	
	健康管理システム改修事業	465,707	
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（※）	4,727,292	
	子育て世代包括支援センター感染症対策事業	499,950	
	検診会場感染症対策事業	235,310	235,310
	感染症対策商工業施設等整備補助金	13,167,000	13,000,000
	消防救急隊感染症対策事業	837,595	837,595
	新型コロナウイルス等感染症対策資機材整備事業（※）	22,593,120	17,593,120
	小学校感染症対策事業	11,415,448	5,621,686
	中学校感染症対策事業	3,643,259	1,746,620
	四万十会館感染症対策事業	1,178,155	1,178,155
	感染症対策事業（大正診療所特会繰出金）	1,006,720	1,006,720
	感染症対策用医療機器購入事業（大正診療所特会繰出金）	6,600,000	6,600,000
	新型コロナウイルス感染症対策事業（特別養護老人ホーム窪川荘特会繰出金）	497,200	497,200
	新型コロナウイルス感染症対策事業（特別養護老人ホーム四万十荘特会繰出金）	1,325,400	1,325,400
	難聴者対応備品購入事業（介護保険特会繰出金）	473,616	473,616
II	雇用の維持と事業の継続	285,975,423	237,398,863
	新型コロナウイルス感染症対応土佐くろしお鉄道運行支援事業	2,269,631	2,269,631
	遺族会補助金	0	
	障害児長期休暇支援事業	182,040	182,040
	マタニティママ応援給付金	11,600,000	11,600,000

単位：円

事業区分	事業名	決算	
		一般会計分	
		決算額	臨時交付金活用額
II	新型コロナウイルス感染症対策農産物集出荷施設等整備事業	10,773,000	
	農業経営収入保険制度緊急支援事業	10,179,000	10,179,000
	ゆず振興対策協議会負担金	259,000	259,000
	木材流通改善支援事業（新型コロナウイルス対応）	22,514,817	22,514,817
	経営持続化支援補助金	36,772,000	
	休業要請協力金	16,900,000	16,900,000
	高知県休業要請協力金町負担金	8,400,000	8,400,000
	家賃負担軽減補助金	2,921,000	2,400,000
	雇用労働継続支援助成事業	156,678,727	156,288,167
	起業者支援助成事業	6,000,000	6,000,000
	修学旅行中止等に伴う保護者負担支援事業	406,208	406,208
	コロナ禍により入国するまでの宿舍借上料	120,000	
III 経済活動の回復		1,820,251,621	122,136,886
特別定額給付金	1,673,565,604		
子育て世帯への臨時特別給付金	17,995,131		
産業振興推進感染症対策事業	4,186,000		
地域応援商品券事業	86,070,127	86,067,127	
ネット販売展開事業	15,400,000	15,400,000	
観光施設W i - F i 環境整備事業（※）	0		
観光施設用備品購入事業	2,986,500	2,986,500	
観光施設改修事業	568,233	568,233	
観光施設改修事業、観光施設用備品購入事業	5,597,926	5,597,926	
四万十川アドベンチャーパーク周辺整備事業（※）	2,365,000		
奥四万十じも旅キャンペーン町負担金	9,094,100	9,094,100	
観光列車活用委託事業	2,423,000	2,423,000	
IV 強靱な経済構造の構築		75,188,341	20,067,689
テレワーク構築事業	9,617,784		
移動販売車両購入支援事業（※）	0		
人材育成推進事業（オンライン・校内A I 教育支援）	6,634,799	6,634,799	
お試し滞在施設整備事業（※）	15,466,508		
I C T 教育推進事業（※）	43,469,250	13,432,890	
計		2,271,290,261	443,691,000

臨時交付金 = 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(注1) 一般会計ベースで表示しています。

(普通会計上、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は地方単独事業への充当分を一般財源等として扱うため)

(注2) (※) 印の事業はその全部または一部について、令和3年度へ繰り越しを行っています。

(注3) 特会繰出金は各特別会計への一般会計からの繰出金の一部となっています。

【参考資料④】全会計決算額（実質収支）総括表

単位：千円

会 計 名	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	
普 通 会 計	20,799,997	20,251,117	548,880	153,702	395,178	
一 般 会 計	20,799,997	20,251,117	548,880	153,702	395,178	
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,456,289	2,441,214	15,075	0	15,075
	国民健康保険所 大正診療所	438,129	437,829	300	0	300
	国民健康保険所 十和診療所	113,971	113,669	302	0	302
	大道へき地診療所	8,848	8,708	140	0	140
	後期高齢者医療事業	328,351	324,520	3,831	0	3,831
	介護保険事業	2,725,438	2,594,991	130,447	0	130,447
	特別養護老人 ホ一ム窪川荘	382,889	369,531	13,358	0	13,358
	特別養護老人 ホ一ム四万十荘	254,468	254,468	0	0	0
	農業集落排水事業	23,748	23,748	0	0	0
	下水道事業	46,577	46,577	0	0	0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業					
	収益（消費税抜き）	557,634	494,445	63,189	当年度純利益 63,189千円	
	資本（消費税込み）	108,888	381,115	▲ 272,227	過年度分損益勘定留保資金 270,477千円及び当年度分消 費税及び地方消費税資本的 収支調整額1,750千円で補填	